

貸 借 対 照 表

(2 0 2 5 年 3 月 3 1 日現在)

福井市春日町 2 3 8 番の 3

福井ネット株式会社

代表取締役 佐野 慎治

(単位:円)

科 目	金 額
【流動資産】	2, 275, 779, 861
現金及び預金	2, 236, 037, 132
売掛金	34, 789, 382
未収入金	100, 794
商品	311, 836
仕掛品	1, 777, 883
前払費用	2, 762, 834
立替金	
【固定資産】	248, 872, 642
有形固定資産	141, 743, 879
建物	23, 162, 673
建物附属設備	4, 845, 695
設備造作	2, 063, 935
器具及び備品	1, 303, 172
土地	110, 368, 404
無形固定資産	67, 410, 000
ソフトウェア	67, 410, 000
投資その他の資産	39, 718, 763
投資有価証券	32, 829, 500
繰延税金資産	6, 889, 263
資産の部合計	2, 524, 652, 503

科 目	金 額
【流動負債】	1, 541, 366, 678
買掛金	17, 448, 518
未払費用	11, 028, 272
仮受金	1, 472, 586, 723
預り金	1, 244, 996
未払法人税等	6, 165, 800
未払消費税等	20, 263, 800
賞与引当金	12, 628, 569
【固定負債】	
負債の部合計	1, 541, 366, 678
【株主資本】	983, 285, 825
資本金	40, 000, 000
利益剰余金	943, 285, 825
利益準備金	10, 000, 000
別途積立金	100, 000, 000
繰越利益剰余金	833, 285, 825
(うち当期純利益)	(58, 358, 532)
純資産の部合計	983, 285, 825
負債及び純資産の部合計	2, 524, 652, 503

個 別 注 記 表

自 2024年4月1日 至 2025年3月31日

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

ア. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

イ. 時価のないもの

取得原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法の規定による定率法

(リース資産を除く)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更。

この変更による財務諸表への影響額はありません。

無形固定資産

法人税法の規定による定額法

リース資産

売買処理をした資産については、リース期間定額法を採用

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分計上

賞与引当金繰入は、賞与引当金戻入額と賞与引当金繰入額の差額で計上

賞与引当金戻入

12,020,741 円

賞与引当金繰入

12,628,569 円

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①収益の計上基準

受注制作のソフトウェアの収益計上基準は、工事完成基準によっているが、長期大型の工事(工期が3ヶ月以上、かつ、請負金額が5,000万円以上)については、工事進行基準により計上

工事進行基準による完成工事高

- 円

②リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理
ただし、上記のうち平成20年4月1日前の契約のファイナンス・リース取引及び事業の重要性が乏しく、かつ、リース料総額が300万円以下の契約については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

ファイナンス・リース取引未経過リース料

5,828,200 円

③消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式

II. 会計方針の変更に関する注記

特になし

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

102,322,551 円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 642 株

2. 当該事業年度の末日における自己株式の数

0 株

3. 当該事業年度中の剰余金の配当

2024年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

①配当金の総額	(当期純利益の90%、百万円未満は切り捨て)	62,000,000円
②配当の原資		利益剰余金
③基準日		2024年3月31日
④効力発生日		2024年6月28日

4. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当

2025年6月23日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

①配当金の総額		52,000,000円
②配当の原資		利益剰余金
③基準日		2025年3月31日
④効力発生日		2025年6月30日

5. 当該事業年度の末日後に行う役員賞与の支給

2025年6月23日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

①役員賞与の総額	(役員報酬月額140%)	1,470,000円
②役員賞与の支給原資		利益剰余金
③役員賞与の支給日		2025年6月30日

V. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生原因の主な内訳

賞与引当金損金算入限度超過額	4,326,547 円
賞与引当金社会保険料繰入限度超過額	660,365 円
未払事業税	844,783 円
減価償却損金算入限度額超過額	1,056,787 円
その他	781 円
繰延税金資産合計	6,889,263 円